

## まえがき

我が国は、1999年からシンガポール、メキシコと相ついでFTA交渉に向けての事前検討を開始し、その後産学官共同研究会の開催を経て政府間交渉に入った。2002年1月、シンガポールとの間で協定署名が行われ、我が国FTAの嚆矢となった。その後両国に続き、韓国やタイ、マレーシア、フィリピン等ともFTA締結に向けた作業や交渉が開始された。

一方、FTA交渉と並行して、21世紀の貿易ルールの構築に向けて148カ国の加盟国が原則として共通のルールを決めるWTO交渉についても、平成13年にドーハ・ラウンドが開始され進められてきた。

こうした国際交渉が進展する中で、農林水産政策研究所においても、研究面からこれを積極的に支援するため、2003年度に総勢21名の所員が参加するFTA・WTOプロジェクトを立ち上げた。これだけの所員を動員したプロジェクトは、政策研設立以来もちろん初めてのことであり、政策研の前身である農業総合研究所時代を含めても、極めて大がかりな取り組みとなった。また、このプロジェクトの従来にはない特徴として、交渉相手国別にチームを編成し、交渉の進展状況に応じて行政と一体となって対応したことがあげられる。これにより、行政と情報を共有しながら、交渉のスピードに併せて逐次必要となる研究成果の取りまとめを行った。

FTA・WTOプロジェクトは2004年度も引き続き実施し、二年間行ったが、このうちFTAに関連しては、シンガポール、メキシコに続いて交渉の開始が見込まれた韓国およびタイに関する研究を中心に進めた。本研究資料「韓国農業の展開と戦略」は韓国チームの成果を取りまとめたものである。

振り返ってみれば、日本農業と韓国農業の関係は、1980年代まではお互いそれほど大きな関心事項ではなかった。その理由は、両国とも農業は比較劣位の産業であり、農産物輸出国から輸入をいかに回避しつつ、国内農業の生産振興を図るかが重要な政策課題であったことによる。

しかし、韓国は1980年代末から農産物貿易の自由化に転じ、1993年2月に発足した金泳三政権は、従来の農政の大転換を図り、輸出も視野に入れた国際競争力の強化を目指した。「守る農業」から「攻めて守る農業」への転換である。対日輸出戦略も国を挙げて取り組まれた。その結果、90年代に野菜や豚肉の対日輸出が急増し、にわかに隣国韓国の農業に注目が集まることとなった。

また、かつて韓国は、アジアNICsやアジアNIESと呼ばれるグループに位置付けられ、開発途上国のモデルとして捉えられていたが、WTO体制に組み込まれたことにより、韓国農業はアジアにおける先進国農業として位置付けられ、日本との類似性が注目されるようになった。韓国農業について日本との類似性という点で見れば、耕地規模の零細性、小農構造、灌漑農地を基盤とした水田稲作の発達、主食である米の自給が農業政策上極めて大きな意味を持っているといった点があげられる。しかし、本資料の中でも明らかにされるよ

うに、両国を比較すればするほど類似性以上にその違いが浮き彫りになり、両国について「似て非なるもの」との指摘もできる。

ところで、韓国農業に関する我が国の研究者によるまとまった文献としては、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』（御茶の水書房、1994）、加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』（日本経済評論社、1998）、深川博史『市場開放下の韓国農業』（九州大学出版会、2002）等があげられるが、我が国に一番近い国でありながら、日本に韓国の農業に関するまとまった文献は極めて少ないといえよう。もちろん、日本農業経済学界はじめ様々な学会誌や専門雑誌には、特に最近において多くの報告がなされている。しかしながら、それらの多くは特定の分野あるいは品目に関するものがほとんどであり、韓国農業全体を鳥瞰しようとする場合には十分な情報が得にくい。

こうした状況に鑑み、韓国チームでは、韓国農業の全貌を日本と比較しながら出来るだけ把握することとし、単に短期的動向分析に終わらず、むしろ中長期的な視点で韓国農業の特性を明らかにすることに努めた。チームは所内のメンバー6人に加え、所外からも坂下昭彦氏（北海道大学）、深川博史氏（九州大学）、姜暲求氏（南九州大学）の3人の韓国農業専門家に客員研究員として参加いただき、7回研究会を開催するとともに、韓国での現地調査も実施した。また、鹿児島大学の李哉法氏には稲作経営とコメ市場および韓国から見た東アジア地域の農産物貿易について報告いただいた。

本資料は3部で構成されている。第1部は韓国農業の全般的動向編で、農業の位置付け、農業の特徴と構造、農業・農村政策、農業生産、農家経済、農産物貿易、消費構造、農産物需給、食品産業について取りまとめている。第2部は部門別動向編で、最も重要な作物である稲作のほか、対日輸出という点から重要な野菜、果樹、花き、畜産を取りあげている。第3部は国際化動向編で、国際化対応、韓国・チリFTA、東アジア農産物貿易について報告している。

周知のように、韓国とはすでに2003年12月から政府間でFTA交渉が始まっており、日本と韓国との経済的関係が今後より一層深まっていくことは間違いないであろう。本研究資料が関係者の今後の活動に際して活用していただければ幸いである。最後に、研究会の開催や調査の実施、資料の収集等に当たりご協力いただいた方々に対し、記して厚く感謝申し上げます。

平成18年3月

農林水産政策研究所